

第1章 概 要

第1節 沿 革

1 設立の目的

近年の精神科医療は、「入院中心の治療体制から地域におけるケア体制へ」転換する大きな潮流の中におかれている。また、地域に根ざしたきめ細かな社会復帰対策への取組みなど精神障害者に対する福祉的要素を加味した施策の一層の充実が求められている。

いいかえれば、精神障害の発生予防、精神障害者の治療及び社会復帰訓練に至る包括的一貫性をもった治療・援助が重視されている。

また、現代社会は、急速に発展する技術革新や情報化社会の到来などによる社会産業構造の変化、産業の都市集中化に代表される生活環境の変化、さらには核家族化、女性の職場進出等に伴う家庭機能・環境の変化にさらされている。このような著しい変化に適応するためのストレスの増大や人間的接触の希薄化の進行により、心の病も増大しつつある。

本県では、全国に先がけて昭和40年に大宮市土呂町に精神衛生センターを設置し、精神衛生相談、広報普及活動等の事業を実施してきたが、施設の老朽化と狭隘が目立ち十分な対応ができない状況であった。また、治療面からみると、国立、県立の精神病院が未整備である数少ない県の一つであり、措置入院も民間の指定病院に全面的に依存していた。今後、最も重要視されるであろう社会復帰施設についても、保健所におけるデイケアや地域の医療機関における精神科デイケアが散見されるようになったが、社会復帰専門施設は極めて不十分な状況であった。

このように、精神保健医療福祉の動向や本県の現状を踏まえ、総合的かつ専門的な機能を有する精神科医療施設の必要性が唱えられてきていた。

このような認識に基づき本県としては、当初、最も手薄な分野である社会復帰施設に注目し、社会復帰センターの設立を計画したが、昭和51年12月の「埼玉県中期計画」のローリング（計画的修正）の際、精神衛生法によって義務設置となっている県立精神病院の機能を附加した計画に変更した。さらに昭和54年に至り精神衛生センターの機能を併せもった総合施設へと計画を発展させ平成2年、精神保健総合センターの実現となった。

しかし、開設から12年の間に社会全般の構造改革が急速に進行し保健・医療・福祉の領域においても、内外の状況は大きく変化した。

県では、平成9年以降に「埼玉県立病院経営健全化推進会議」を設置し、県立病院の経営健全化に向けた検討を重ね、平成14年4月、診療部門の「精神医療センター」を病院として独立させ、地方公営企業法を全面適用することとし、精神保健福祉部門と社会復帰部門は「精神保健福祉センター」とした。

また、少子高齢化など医療環境の変化により柔軟に対応していくため、平成30年に外部有識者で構成される「埼玉県立病院の在り方検討委員会」が設置され、同委員会から「県立病院の経営形態は地方独立行政法人が望ましい」との報告書が県に提出された。

これを受けて、平成31年2月、知事が県立病院の地方独立行政法人化を表明し、移管に向けた所要の手続きを踏み、令和3年4月、精神医療センターを含む県立4病院は、地方独立行政法人埼玉県

立病院機構に改組された。

2 埼玉県立精神保健総合センター開設までの経緯

- 昭和27年 4月 「埼玉県立衛生相談所」を大宮保健所に併設
- 昭和40年 8月 「埼玉県精神衛生センター」を大宮市土呂町に開設
- 昭和48年 9月 埼玉県中期計画に「社会復帰センターの建設」を枠組施策として設定
- 昭和51年12月 中期計画のローリング（計画的修正）に当たり、県立精神病院と社会復帰施設の機能をもった「精神医療総合センターの建設」を枠組施策として設定
- 昭和54年 4月 建設に関する調査費を予算計上
- 11月 中期計画のローリングに当たり、従来の計画を発展させ、精神衛生センター、県立精神病院及び社会復帰施設の機能をもった「精神医療総合センターの建設」を施策として設定
- 昭和56年 3月 「精神医療総合センター（仮称）基本構想検討委員会」を設置
- 昭和60年12月 県として建設地を伊奈町（県立がんセンター隣接県有地）とすることを決定
- 昭和61年 2月 「基本構想」を策定
- 3月 埼玉県精神衛生審議会において「基本構想」を承認
伊奈町議会が「建設計画反対に関する意見書」を採択
- 4月 衛生部内に精神医療総合センター準備室を設置
- 6月 「精神医療総合センター建設委員会」を設置
- 12月 「精神医療総合センター（仮称）基本計画」を策定し基本設計に着手
- 昭和62年 3月 第1回住民説明会開催
- 6月 実施計画着手
- 昭和63年 2月 第4回住民説明会が開催され、地元住民の建設反対運動が円満解決
- 6月 埋蔵文化財調査着手
地元住民、伊奈町職員及び県職員で構成する「精神医療総合センター（仮称）連絡協議会」を設置
- 7月 「埼玉県精神衛生センター」を「埼玉県精神保健センター」に改称
- 9月 本館建設工事着工
- 平成元年 4月 精神医療総合センター準備室を精神保健総合センター準備事務所に改組
- 10月 「精神保健総合センター運営指針」を策定
- 11月 本館完成
- 平成 2年 1月 準備事務所を伊奈町に移転、備品搬入開始
- 2月 職員公舎完成
- 3月 埼玉県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案可決
（埼玉県立精神保健総合センターの設置が決定）
病院開設許可、保険指定医療機関指定承認
埼玉県精神保健センター閉所

3 開設後の年表

	国の精神保健福祉施策・ 埼玉県の状態	埼玉県立精神保健総合センター	
		診療局部門	地域保健局部門
平成2年4月		・埼玉県立精神保健総合センター開 所、木戸幸聖総長就任	・「さいたま精神保健だより」創刊 ・保健所への技術協力開始（医師月1 回、コメ月3回） ・思春期グループ相談開始
平成2年5月		・生活保護法による医療機関に指定	・アルコールグループ相談開始
平成2年7月	・こころの健康づくり推進モデル事 業実施要領について（保健医療局長 通知） ・福祉関係八法改正	・医師会、県議会議員、学識経験者 で構成する「埼玉県立精神保健総合 センター運営協議会」を設置	
平成2年8月			・精神保健専門研修の開始
平成2年9月	・全国精神障害者社会復帰連絡協議 会を埼玉県内で開催	・3基準（基準看護[結核・精神特2 類]、基準給食、基準寝具設備）承認 ・精神科作業療法承認	
平成2年10月		・精神科デイケア（大規模）承認	
平成2年12月		・応急入院指定病院に指定	・こころの健康づくり事業「こころ の健康フェスティバル」開始 ・「こころの電話」相談事業開始
平成3年4月		・（社）日本病院建築協会から第1回 病院建築賞を受賞	
平成3年9月	・公設精神科リハビリテーション施 設連絡協議会第5回研究協議会を埼玉		
平成4年2月	・全国精神保健業務研修会を埼玉 県で開催		
平成4年3月		・第3病棟の病室を一部改修	
平成4年4月			・社会復帰において、セミ学期制、 ステージ別分担制度導入 ・精神保健ボランティア講座を開始
平成4年7月	・精神障害者地域生活援助事業実施 要綱		
平成4年9月		・土曜日の外来休診、完全週休2日制	
平成5年2月	・埼玉県精神障害者団体連合会発足		
平成5年4月		・ビデオ「正しい身体拘束」作成	
平成5年6月	・精神保健法一部改正		
平成5年7月			・精神保健ボランティア連絡会議の 開催及びボランティアフォーラムを 埼玉県で開催
平成5年9月			・「みんなの心の健康スクール」を 開催
平成5年11月	・「埼玉県精神科緊急医療事業」開 始	・埼玉県精神科緊急医療事業が実施 され、専門病院として位置づけられ る。	
平成5年12月	・障害者基本法制定		
平成6年1月	・日本集団精神療法学会第11回大会 を埼玉県で開催		
平成6年3月	・「障害者対策に関する埼玉県長期 計画」策定		
平成6年4月	・「埼玉県精神神経科診療所協会」 発足	・渡嘉敷暁総長就任	・デイケア・ネットワーク発足

	国の精神保健福祉施策・ 埼玉県状況	埼玉県立精神保健総合センター	
		診療局部門	地域保健局部門
平成6年7月	・地域保健法公布	<ul style="list-style-type: none"> 第3病棟の和室を洋室に改修 ワークサンプリングによる「看護業務量調査」 新基準看護A3:1看護及び6:1看護補助の承認 外来診療室を3室から4室に増室 	
平成6年10月			
平成7年2月	・地域精神保健福祉対策推進事業開始	<ul style="list-style-type: none"> 阪神・淡路大震災被災地（神戸市）に精神医療チームを派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 社会資源の創設や市町村も視野に入れた技術協力に方向転換 診療部と共同で薬物依存家族教室を開催 社会復帰促進地域研修を開始
平成7年4月			
平成7年7月	<ul style="list-style-type: none"> 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」施行 精神障害者保健福祉手帳制度の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」施行に伴い「精神保健センター部門」を「精神保健福祉センター部門」に改正 市町村職員研修を開催
平成7年8月			
平成7年12月	<ul style="list-style-type: none"> 障害者プラン（ノーマライゼーション7か年戦略）策定 		
平成8年1月			
平成8年4月	<ul style="list-style-type: none"> 「保健所及び市町村における精神保健福祉業務・精神保健福祉センター運営要領」制定 		<ul style="list-style-type: none"> 「精神保健福祉センター運営要領」施行
平成8年5月			
平成8年7月	<ul style="list-style-type: none"> 厚生省大臣官房に障害者保健福祉部を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 輸血ライン固定具（ラインキーパー）特許庁の実用新案取得（商品化し、一般販売を開始） 	<ul style="list-style-type: none"> 社会復帰において就労援助特別プログラム（プリレイバーコース）の 埼玉県精神保健福祉ボランティアネットワークの発足
平成8年8月			
平成8年11月		<ul style="list-style-type: none"> 看護職員の病院経営意識を培う「ラベンダー通信第1号」を発行 埼玉県精神科救急医療事業が実施され専門病院として位置づけられる 	
平成9年1月			
平成9年4月	<ul style="list-style-type: none"> 地域保健法完全実施により保健所統廃合 精神保健総合センターを新設 	<ul style="list-style-type: none"> 精神科急性期治療病棟（第2病棟）の届出 	<ul style="list-style-type: none"> 社会復帰において、就労準備コース、一人暮らしコース、社会参加コースの3コース体制を導入
平成9年5月			
平成9年7月	<ul style="list-style-type: none"> 第33回日本精神医学ソーシャルワーカー全国大会を埼玉県で実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「誤薬（ごやく）に注意運動」を5・8・9・2月に実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村保健婦の相談技術向上を図るため「相談研修」を開始
平成9年8月			
平成9年9月	<ul style="list-style-type: none"> 精神保健福祉士法の成立 	<ul style="list-style-type: none"> 全国自治体病院協議会精神科特別部会を主催 上尾中央総合病院と「リエゾン協定」を締結 精神科急性期治療病棟を第2病棟から第3病棟への変更の届出 	
平成9年12月			
平成10年3月	<ul style="list-style-type: none"> 「彩の国障害者プラン」 		

	国の精神保健福祉施策・ 埼玉県の状態	埼玉県立精神保健総合センター	
		診療局部門	地域保健局部門
平成10年4月	・精神保健福祉法の施行		
平成10年5月	・県庁組織改正（衛生部と生活福祉部が統合し、保健衛生部となる）		
平成10年7月	・薬物乱用防止五か年戦略を策定（薬物乱用対策推進本部）		
平成10年10月		・外来患者の処方箋がすべて院外処方となる	・埼玉県精神保健福祉協会事務局が県庁から相談部に移管される
平成10年11月		・ワークサンプリングによる「看護業務量調査」開始	・外国語通訳ボランティア講座の開始
平成11年1月	・第1回精神保健福祉士国家試験実施		
平成11年3月			・インターネット上にセンターのホームページを開設
平成11年4月	・福祉保健総合センターに福祉事務所を統合		・こころの健康フェスティバルの開催をセンター主導から地域主導に転
平成11年6月	・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部改正		・精神保健福祉講座でホームヘルパーを対象とした研修を開始
平成11年9月		・「センター施設設備検討委員会」設置	
平成12年3月	・精神障害者社会復帰施設の設備及び運営に関する基準（厚生省令）制	・「センター施設整備基本構想」策定	
平成12年4月	・改正「精神保健福祉法」施行（一部は平成4年4月施行）		
平成12年6月	・社会福祉事業法等改正		
平成12年9月			・関東甲信地区精神保健福祉連絡協議会
平成12年11月	・医療法改正（第4次）		
平成12年12月		・「施設内整備基本計画検討委員会」開催	
平成13年2月		・「施設整備基本計画」策定	
平成13年12月	・「埼玉県立精神保健福祉センター条例」制定		・青年期精神保健ケースマネジメントモデル事業開始
平成14年3月	・「埼玉県立病院事業の設置等に関する条例」改正		
平成14年3月	・「精神障害者社会復帰施設の設備及び運営に関する基準」改正		・精神保健福祉センター運営要領改正
	・精神医療審査会運営マニュアル改正		

	国の精神保健福祉施策・ 埼玉県の状態	精神医療センター	精神保健福祉センター
		(埼玉県立精神保健総合センター)	
平成14年4月	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年改正の「精神保健福祉法」全面施行 埼玉県病院局設置 県立4病院に地方公営企業法を全部適用 	<ul style="list-style-type: none"> 守屋裕文病院長就任 	<ul style="list-style-type: none"> 守屋裕文センター長就任 精神保健福祉部に精神医療福祉審査担当を設置 精神医療審査会の事務、精神障害者保健福祉手帳申請及び精神障害者通院医療費公費負担申請に係る判定・交付の事務が県庁障害者福祉推進課から移管 全国精神保健福祉センター研究協議会開催 第61回日本公衆衛生学会に参加 (社)全日本断酒連盟第39回全国大会(さいたま)
平成14年10月	<ul style="list-style-type: none"> 第61回日本公衆衛生学会が埼玉県で開催 		
平成14年11月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県で開催の第2回全国障害者スポーツ大会・第2回全国精神障害者スポーツ(バレーボール)大会に埼玉県選手団派遣 		
平成14年12月	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障審議会障害者部会精神障害者分会報告書「今後の精神保健福祉施策について」 		
平成15年1月		<ul style="list-style-type: none"> 新病棟建設予定区域の埋蔵文化財発掘調査(～3月) 	
平成15年3月		<ul style="list-style-type: none"> 「医療情報システム」稼働 院内LANが整備される 第3病棟の4床室1室を個室4室に改修 	
平成15年5月	<ul style="list-style-type: none"> 精神保健福祉対策本部中間報告「精神保健福祉の改革に向けた今後の対策の方向」 		
平成15年7月	<ul style="list-style-type: none"> 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律交付 薬物乱用防止新五か年戦略を策定(薬物乱用対策推進本部) 		
平成15年8月	<ul style="list-style-type: none"> 第4回全国精神障害者スポーツ(バレーボール大会)・第5回全国精神障害者スポーツ(バレーボール)関東ブロック大会実行委員会設置 		<ul style="list-style-type: none"> 第4回全国精神障害者スポーツ(バレーボール)大会・第5回全国精神障害者スポーツ(バレーボール)関東ブロック大会実行委員会事務局設置
平成15年10月		<ul style="list-style-type: none"> 外来及び病棟の分煙室設置(～11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 第36回全国精神障害者家族大会埼玉大会開催(事務局) 精神科救急情報センター業務開始
平成15年11月	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県精神科救急医療事業開始 静岡県で開催の第3回全国精神障害者スポーツ(バレーボール)大会に埼玉県選手団を派遣 		<ul style="list-style-type: none"> 第3回全国精神障害者スポーツ(バレーボール)大会(静岡大会)にデイケアのバレーボールチーム「アンビジャス'03」が県代表として出場
平成15年12月		<ul style="list-style-type: none"> (財)日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審 	
平成16年1月			<ul style="list-style-type: none"> 関東信越ブロック精神保健福祉センター連絡協議会開催
平成16年3月	<ul style="list-style-type: none"> 「心のバリアフリー宣言」 		
平成16年4月	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県立病院経営健全化フォローアッププランの策定 	<ul style="list-style-type: none"> (財)日本医療機能評価機構による認定(Ver.4) 	
平成16年5月	<ul style="list-style-type: none"> 第4回全国精神障害者スポーツ(バレーボール)大会リハーサル大会兼埼玉県代表選考会 		
平成16年7月	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障審議会障害者部会「今後の障害保健福祉施策について(中間的な取りまとめ)」 		
平成16年8月		<ul style="list-style-type: none"> 丸田俊彦病院長就任 	<ul style="list-style-type: none"> 丸田俊彦センター長就任
平成16年9月	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省精神保健福祉対策本部「精神保健医療福祉の改革ビジョン」 	<ul style="list-style-type: none"> 新病棟起工式 	

	国の精神保健福祉施策・ 埼玉県の状態	精神医療センター	精神保健福祉センター
		(埼玉県立精神保健総合センター)	
平成16年10月	<ul style="list-style-type: none"> 精神保健判定医等養成研修開始 厚生労働省障害保健福祉部「今後の障害保健福祉施策について（改革のグランドデザイン案）」 新潟県中越地震地（川口町）に埼玉県心のケア支援チーム派遣（～11月） 	<ul style="list-style-type: none"> 新潟県中越地震にかかる埼玉県こころのケアチームへ医師、看護師派遣（～11月） 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県心のケア支援チームに精神保健福祉士派遣（～11月）
平成16年11月	<ul style="list-style-type: none"> 第4回全国障害者スポーツ大会彩の国まごころ大会開催 第5回全国精神障害者スポーツ（バレーボール）関東ブロック大会開催（越谷市立総合体育館） 第4回全国精神障害者スポーツ（バレーボール）関東ブロック大会開催（越谷市立総合体育館） 		
平成16年12月	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県障害者スポーツ協会設立 		
平成17年1月	<ul style="list-style-type: none"> 障害者自立支援法案国会日程 		
平成17年3月	<ul style="list-style-type: none"> 第4回全国精神障害者スポーツ（バレーボール）大会・第5回全国精神障害者スポーツ（バレーボール）関東ブロック大会実行委員会解散 		<ul style="list-style-type: none"> 第4回全国精神障害者スポーツ（バレーボール）大会・第5回全国精神障害者スポーツ（バレーボール）関東ブロック大会実行委員会事務局解散
平成17年4月	<ul style="list-style-type: none"> 「埼玉県立病院における医療安全管理体制に係る指針」の通知（病院局経営管理課） 		
平成17年7月	<ul style="list-style-type: none"> 心神喪失者等医療観察法施行 		
平成17年10月	<ul style="list-style-type: none"> 障害者自立支援法交付 精神保健福祉法改正 		
平成18年1月		<ul style="list-style-type: none"> 新病棟引渡 	
平成18年4月	<ul style="list-style-type: none"> 障害者自立支援法一部施行 	<ul style="list-style-type: none"> 医療安全管理室の設置及び専任の医療安全管理者の配置 オーダーリングシステム稼働 新病棟及び第2外来開設 	
平成18年6月	<ul style="list-style-type: none"> 医療法改正（第5次） 自殺対策基本法公布 		
平成18年8月		<ul style="list-style-type: none"> 杉山一病院長就任 	<ul style="list-style-type: none"> 杉山一センター長就任 第15回全国精神科救急学会総会事務局設置
平成18年9月		<ul style="list-style-type: none"> 第3外来開設 	
平成18年10月	<ul style="list-style-type: none"> 障害者自立支援法完全施行 自殺対策基本法施行 	<ul style="list-style-type: none"> 心神喪失者等医療観察法に基づく指定通院医療機関に指定 	<ul style="list-style-type: none"> 精神科デイケアを心神喪失者等医療観察法に基づく指定通院医療機関に指定
平成19年1月			<ul style="list-style-type: none"> 電子メールによるこころの健康相談開始
平成19年2月	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県自殺対策連絡協議会設置 		
平成19年3月	<ul style="list-style-type: none"> 「埼玉県障害者支援計画-共に学び、働き、チャンスあふれた社会をめざして-」策定 		
平成19年4月	<ul style="list-style-type: none"> 障害者福祉課精神保健担当・精神福祉担当の組織再編成（精神保健担当業務は保健医療部疾病対策課へ移行。精神福祉担当業務は障害者福祉課内で再編） 埼玉県立病院経営健全化新フォーアアッププランの策定 		

	国の精神保健福祉施策・ 埼玉県状況	精神医療センター	精神保健福祉センター
		(埼玉県立精神保健総合センター)	
平成19年5月			・けやき荘において医療観察法対象者の受入開始
平成19年6月			・精神科デイケアにおけるショートケアの導入
平成19年9月	・障害者権利条約 日本政府署名 ・埼玉県自殺対策連絡協議会「埼玉県・さいたま市における今後の自殺対策についての提言」		・第15回日本精神科救急学会（大宮ソニックシティ）テーマ「精神科救急と自殺」学会事務局として支援 ・自殺関連新規事業の開始
平成19年11月			①うつ病特別相談、②うつ病家族教室、③自死遺族相談 ・デイケアにおいて医療観察法対象者の受入開始
平成20年1月	・自死遺族支援全国キャラバン「埼玉県自殺対策シンポジウム」開催		
平成20年2月		・心神喪失者等医療観察法に基づく鑑定入院医療機関の届出	
平成20年3月			・「公的相談機関における自殺に関する相談の実態調査」報告書作成 ・精神障害者スポーツ（フットサル）大会開始
平成20年7月			
平成20年8月	・第三次薬物乱用防止5か年線戦略を策定（薬物乱用対策推進本部）	・第34回地域連絡協議会開催にて心神喪失者等医療観察法に関して承認	
平成20年9月	・埼玉県・埼玉県自殺対策連絡協議会「埼玉県自殺対策推進ガイドライン～かけがえのない命を守り支える～」策定	・心神喪失者等医療観察法に基づく特例措置入院の受入開始	
平成20年12月		・（財）日本医療機能評価機構による病院機能評価（Ver. 5）を受審	
平成21年2月		・心神喪失者等医療観察法施設整備（案）の概要説明	
平成21年3月	・第2期埼玉県障害者支援計画策定 ・埼玉県立病院経営健全化第3次フォローアッププランの策定	・（財）日本医療機能評価機構による認定 病院機能評価（Ver. 5）	
平成21年4月			・教育局と連携し、養護教諭対象の研修を実施（新規）（～8月） ・「自殺対策の手引き～地域で自殺対策を進めるために～」作成・配布
平成21年7月			
平成21年9月	・「障害者自立支援法の廃止」決定（国） ・「埼玉県自殺対策緊急強化基金事業」（平成21年度～23年度）開始	・医療観察法病棟建設予定地の埋蔵文化財発掘調査（～平成22年3月）	
平成21年11月			・ハローワークにおけるワンストップ相談事業への協力
平成21年12月	・障がい者制度改革推進会議の開催（国）		
平成22年1月	・障がい者制度改革推進会議の開催（国）		
平成22年2月		・県議会で病床数の変更について議決された	・自殺対策基金事業の一環として「暮らしとこころの総合相談会」実施（～3月）
平成22年3月	・埼玉県自殺予防キャンペーンキャッチフレーズ「うつ病サインみんなでキャッチ」①		
平成22年4月	・埼玉県自殺対策基金事業「暮らしとこころの総合相談会」開始（～3月）		
平成22年5月	・障がい者制度改革推進会議総合福祉部会において議論開始「新たな地域精神保健医療体制の構築に向けた検討チーム」発足（国）		

	国の精神保健福祉施策・ 埼玉県の状態	精神医療センター	精神保健福祉センター
		(埼玉県立精神保健総合センター)	
平成22年6月	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者制度改革推進会議「障害者制度改革の推進のための基本的な方向（第一次意見）」（国） 「障害者制度改革推進のための基本的な方向について」（6月29日閣議決）（国） 	<ul style="list-style-type: none"> 第3病棟閉鎖 	<ul style="list-style-type: none"> 「自殺対策の手引き」Ⅱ・Ⅲ作成、配布
平成22年8月			
平成22年9月	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者制度改革推進会議差別禁止部会設置 埼玉県自殺予防キャンペーン「うつ病サインみんなでキャッチ」② 	<ul style="list-style-type: none"> 丸山地区役員総会において医療観察法病棟の整備について説明 	<ul style="list-style-type: none"> 自死遺族支援事業（精神保健福祉協会委託）として、講演会での遺族相談会実施
平成22年10月			
平成22年11月	<ul style="list-style-type: none"> 「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」の成立（障害者自立支援法、精神保健福祉法） 障がい者制度改革推進会議「障害者制度改革の推進のための基本的な方向（第二次意見）」（国） 	<ul style="list-style-type: none"> 第40回地域連絡協議会にて指定入院医療機関に関する動向を説明 	<ul style="list-style-type: none"> 自死遺族支援事業（精神保健福祉協会委託）として、自死遺族相談研修実施（狭山保健所と共催）
平成22年12月			
平成23年2月	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県自殺対策強化月間「うつ病サインみんなでキャッチ」③ 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災避難所支援のため、さいたまスーパーアリーナに医師、コ・メディカルを派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 自死遺族支援事業（精神保健福祉協会委託）として、自死遺族相談研修実施（狭山保健所と共催）
平成23年3月			
平成23年4月	<ul style="list-style-type: none"> 「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」の成立（10月施行） 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災被災地支援のため、「心のケアチーム」派遣に人材協力（福島県田村市・三春町）（～5月） 社団法人日本精神神経学会精神科専門医制度研修施設として認定（旧制度） 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災被災地支援のため、「心のケアチーム」派遣に人材協力（福島県田村市・三春町）（～5月）
平成23年6月			
平成23年7月	<ul style="list-style-type: none"> 「障害者基本法」一部改正 	<ul style="list-style-type: none"> 「開設20周年記念誌 絆」発行 	<ul style="list-style-type: none"> 「埼玉県精神保健総合センター敷地内禁煙化推進本部」設置
平成23年8月	<ul style="list-style-type: none"> 「社会保障審議会医療部会において、精神疾患を医療計画に追加すべきとの意見 改正「障害者基本法」施行 		
平成23年9月	<ul style="list-style-type: none"> 「障がい者制度改革推進会議総合福祉部会」による「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」発表 	<ul style="list-style-type: none"> 医療観察法病棟開棟式 	<ul style="list-style-type: none"> 「埼玉県精神保健総合センター敷地内禁煙化推進本部」設置 自死対策関連研修として、「自殺念慮のある方への対応」をテーマにした研修を実施（～12月）
平成23年10月		<ul style="list-style-type: none"> 医療観察法病棟開棟 「合併症病棟」を「急性期病棟」、「急性期病棟」を「救急病棟」に名称変更 「埼玉県精神保健総合センター敷地内禁煙化推進本部」設置 	

	国の精神保健福祉施策・ 埼玉県状況	精神医療センター	精神保健福祉センター
		(埼玉県立精神保健総合センター)	
平成23年11月			・こころの健康講座「災害時のこころのケア」開催（精神保健シンポジウムのプレ講座として） ・自殺関連基金事業の一環として「メンタルヘルスサポーター講座：震災後の心のケア」開催（～12月）
平成24年1月			・精神保健シンポジウム「災害時のこころのケア」開催（日本精神衛生会から精神保健福祉協会が受託）
平成24年3月	・埼玉県立病院アクションプランの策定（第4次経営健全化計画 平成24年度～平成26年度） ・第3期埼玉県障害者支援計画の策定（平成24年度～平成26年度）		・自殺対策基金事業の一環として「つながろうSAITAMAフォーラム」開催 ・リーフレット「大切な人を亡くされた方へ」を作成・配布 ・けやき荘個室化工事完了（平成23年11月～平成24年3月）
平成24年4月	・改正「障害者自立支援法」施行	・敷地内全面禁煙化	・敷地内全面禁煙化
平成24年5月		・クロザピン使用開始	・「こころの健康統一ダイヤル」に 通年加入
平成24年6月	・「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する ・「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達等に関する法律（障害者優先調達推進法）」の成立		
平成24年8月	・自殺対策基本法に基づく「自殺総合対策大綱」が見直され、「自殺総合対策大綱～誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して～」が閣議決定された		・自殺対策基金事業「節酒プログラム（HAPPY）によるゲートキーパー養成」準備研修
平成24年9月		・医療安全管理者が専従となる	・同研修実施（県内5市町、～平成25年2月まで）
平成25年2月			・けやき荘で新たに「短期入所事業」を実施するためのセンター条例改正（平成25年4月施行）
平成25年3月	・埼玉県地域保健医療計画の策定（平成25年度～平成29年度）		・自殺対策基金事業「節酒プログラム（HAPPY）によるゲートキーパー養成」最終フォローアップ研修
平成25年4月	・障害者の法定雇用率が引き上げになる		・けやき荘において「短期入所事業（ショートステイ）」始める
平成25年6月	・精神保健福祉法の一部改正（平成26年4月施行） ・障害者雇用促進法の一部改正（精神障害者を法定雇用率の算定基礎に加える。平成30年4月施行） ・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の成立		
平成25年8月	・第四次薬物乱用防止五か年戦略を策定（薬物乱用対策推進会議）		・こころの健康講座「性同一障害ってなに？」
平成25年12月			・心の健康フェスティバルin深谷「大切な人を失うということ」
平成26年1月	・「障害者権利条約」を批准		・こころの健康講座「男性の更年期について」
平成26年2月			・心の健康フェスティバルin本庄「心がフッと軽くなるためのコツ」
平成26年3月			・「脱法ドラッグについて」の冊子
平成26年4月	・改正「精神保健福祉法」施行	・長尾眞理子病院院長就任	・関口隆一センター長就任
平成26年6月	・「アルコール健康障害対策基本法」施行	・社団法人日本精神神経学会精神科専門医制度研修施設として認定（旧制度）	

	国の精神保健福祉施策・ 埼玉県の状態	精神医療センター	精神保健福祉センター
		(埼玉県立精神保健総合センター)	
平成26年9月		・災害派遣精神医療チーム (DPAT) 先遣隊の登録	
平成26年10月		・平成26年度アルコール・薬物依存関連学会合同学術総会	・こころの健康フェスティバルin秩父「松本ハウストークショー」
平成26年12月		・第36回日本アルコール関連問題学会開催 (大会長：成瀬副病院長)	・アルコール・薬物依存関連学会合同学術総会
平成27年1月			・医療観察法対象者の「家族教室」開始 (平成26年12月、平成27年1月、2月)
平成27年3月	・埼玉県立病院経営改善アクションプランの策定 (平成27～29年度) ・埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例の制定		・「危険ドラッグについて」の冊子作成
平成27年4月		・依存症治療研究部の新設	・こころの健康フェスティバルin深谷「今のあなたで大丈夫！」
平成27年6月	・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の制定		・「自殺を防ぐゲートキーパー」の冊子作成
平成27年7月			・精神科デイケア「就労準備コース」へ名称変更
平成27年8月			・ワークレット「大切な人を亡くされた方へ」を増刷・配布
平成27年9月	・公認心理師法成立		・大学生等を対象とした若年層自殺対策事業
平成27年10月	・医療改正法による院内事故調査制度開始		・こころの健康講座「こころと眠りのふかーい関係」
平成27年11月	・埼玉県ひきこもり相談サポートセンター開設 ・「薬物依存のある刑務所の支援に関する地域連携ガイドライン」策定		
平成27年12月	・社会保障審議会障害者部会報告書「障害者総合支援法施行3年後の見直しについて」 ・「埼玉県薬物乱用対策推進計画」策定	・埼玉県警察本部長から犯罪被害者支援への協力について感謝状の授与	・こころの健康フェスティバルin越谷「子どものスマホ依存への対応」
平成28年1月		・第1病棟、第2病棟の保護室改修工事 (～3月)	
平成28年3月	・自殺対策基本法の一部を改正する法律の成立・公布		
平成28年4月		・熊本地震被災地支援のためDPATを派遣 (2チーム)	
平成28年5月	・「アルコール健康障害対策基本計画」策定		
平成28年6月	・「薬物使用等の罪を犯した者に対する刑の一部執行猶予に関する法律」施行		・大学生を対象とした若年層自殺対策事業
平成28年7月			・第1回こころの健康講座「ペットロス いつかは必ず来るその日」
平成28年8月			・心の健康づくり推進事業講演会「子どもの悲嘆について」
平成28年12月	・「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」成立		・「自殺が心配される人への対応」の冊子作成
平成29年1月		・第1病棟、第2病棟の病室改修工事 (四人室の一部を二人室へ) (～3月)	
平成29年2月		・フィリピン薬物対策支援に係るフィリピン保健省大臣による視察	・心の健康づくり推進事業講演会「高齢者の喪失」
平成29年3月			・「家族の関わりとコミュニケーション」の冊子作成
			・こころの健康講座「ペットロス いつかは必ず来るその日」

	国の精神保健福祉施策・ 埼玉県の状態	精神医療センター	精神保健福祉センター
		(埼玉県立精神保健総合センター)	
平成29年10月			・心の健康づくり推進事業講演会 「対人援助職の喪失について」
平成29年11月			・「大切な人を自死で亡くされたあなたへ～自死遺族のつどい～」の冊子作成
平成30年1月			・心の健康づくり推進事業講演会 「アルコール関連問題における世代間連鎖」
平成30年3月	・「埼玉県アルコール健康障害対策推進計画」策定 ・「埼玉県自殺対策計画」策定 ・「埼玉県薬物乱用対策推進計画(第2次)」策定 ・「第5期埼玉県障害者支援計画」策定		
平成30年4月	・埼玉県災害派遣精神医療チーム(埼玉DPAT) 派遣協定の締結 ・「埼玉県措置入院者退院後支援事業実施要綱」の施行	・埼玉県依存症専門医療機関の指定 ・埼玉県依存症治療拠点機関の指定 ・日本専門医機構専門医制度精神科領域専門研修プログラム(新専門医制度基幹施設)として認定	・埼玉県依存症相談拠点機関の指定
平成30年6月	・埼玉県立病院のあり方検討委員会の設置		
平成30年7月		・JICAフィリピン薬物依存症治療研修員による視察	・心の健康づくり推進事業講演会 「地域で取り組むトラウマ・ケア」
平成30年9月		・北海道胆振東部地震被災地支援のためDPATを派遣(1チーム) ・国連アジア極東犯罪防止研修所第170回国際研修による視察	
平成30年10月	・「ギャンブル等依存症対策基本法」施行 ・埼玉県立病院のあり方検討委員会が県に「県立病院の経営形態は地方独立行政法人が望ましい」旨等の報告書を提出		・埼玉県災害派遣精神医療チーム(埼玉DPAT) 研修の実施
平成30年12月		・さいたま市依存症専門医療機関の指定 ・さいたま市依存症治療拠点機関の指定	
平成31年2月	・県知事が県立病院の地方独立行政法人化を表明	・全国児童青年医療施設協議会第49回研修会(主管施設) ・中華人民共和国広州白雲心理医院による視察	・依存症対策フォーラム開催
平成31年3月	・埼玉県立法人準備委員会設置		
平成31年4月		・政策医療企画室、TQM推進室及び感染管理室の新設	
令和元年5月	・今後の県立病院に関するアドバイザリーボード設置 ・埼玉県立病院法人準備委員会ワーキンググループ設置	・埼玉県立精神医療センター院内準備委員会設置	
令和元年7月			・埼玉県災害派遣精神医療チーム(埼玉DPAT) 研修及び埼玉DPATロジスティクス研修の実施
令和元年9月		・台風15号に係る被災地支援のため千葉県へDPATを派遣(1チーム) ・台風19号に係る被災地支援のため県内医療機関へDPATを派遣(1チーム) ・精神医療センターの在り方検討会議設置	

	国の精神保健福祉施策・ 埼玉県状況	精神医療センター	精神保健福祉センター
		(埼玉県立精神保健総合センター)	
令和2年2月		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスに係る宿泊施設滞在者等への支援のためDPATを派遣 ・JICAスリランカ違法薬物の使用防止強化に係る研修視察 ・コロナ患者受け入れ病床を割り当てられた医療機関に指定 ・新型コロナウイルス感染患者受入開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスに係る宿泊施設滞在者等への支援のためDPAT業務調整員を派遣 ・社会福祉法人恩賜財団済生会支部埼玉県済生会が指定管理者指定（埼玉県議会令和2年12月定例会） ・令和2年度精神科救急情報センター関東ブロック連絡協議会開催 ・依存症フォーラム開催（Web配信） ・自立訓練施設「けやき荘」県直営終了（4月から指定管理者による運営）
令和2年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・「埼玉県地方独立行政法人評価委員会条例」を議決 		
令和2年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・「地方独立行政法人埼玉県立病院機構の定款を定めることについて」を議決 		
令和2年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・県立病院法人準備委員会中期計画・年度計画ワーキンググループ設置 		
令和2年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「埼玉県病院事業の設置等に関する条例を廃止する等の条例」を議決 ・「地方独立行政法人埼玉県立病院機構に係る重要な財産を定める条例」を議決 ・「地方独立行政法人埼玉県立病院機構に係る重要な財産を定める条例」を議決 ・「地方独立行政法人埼玉県立病院機構の中期目標を定めることについて」を議決 ・「地方独立行政法人埼玉県立病院機構に承継させる権利を定めることについて」を議決 		
令和3年2月			
令和3年3月			

	国の精神保健福祉施策・ 埼玉県状況	精神医療センター
令和3年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・地方独立行政法人埼玉県立病院機構設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方独立行政法人埼玉県立病院機構埼玉県立精神医療センターに移管
令和3年9月		<ul style="list-style-type: none"> ・院内あり方検討会議を設置
令和4年2月		<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県災害拠点病院の指定に向けた建設工事着工